

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成①

事業名	担当課・室名	ページ
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	1 / 7
労働福祉金融対策事業	雇用労働政策課	1 / 7
中小企業等業務改善緊急支援事業	雇用労働政策課	1 / 7
物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	雇用労働政策課	2 / 7
おおいた学生等県内就職応援事業	雇用労働政策課	2 / 7
UIJターン就職等支援加速化事業	雇用労働政策課	2 / 7
県外若年者UIJターン推進事業	雇用労働政策課	3 / 7
おおいた元気企業マッチング促進事業	雇用労働政策課	3 / 7
おおいた若者就職・定着応援事業	雇用労働政策課	3 / 7
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	4 / 7
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	4 / 7
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	4 / 7
女性の多様な働き方支援事業	雇用労働政策課	5 / 7
外国人労働者受入対策支援事業	雇用労働政策課	5 / 7
若年技能者育成支援事業	雇用労働政策課	5 / 7
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用労働政策課	6 / 7

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成②

事業名	担当課・室名	ページ
就職氷河期世代支援事業	雇用労働政策課	6 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	働き方改革推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。	①働き方改革アドバイザーの活用 ・セミナー、個別相談会の実施（県内6箇所） ・アドバイザー派遣による取組優良企業創出（4社） ②中小企業等テレワーク導入推進 ・セミナー、個別相談会の実施（県内6箇所） ・テレワーク導入の優良事例をHPで紹介（6社） ③おおいた子育て応援団認証制度の普及 一般事業主行動計画の作成支援	① 8,005 ③ 1,462 ② 3,676 ④ 1,238	おおいた子育て応援団認証企業数 [社]	目標値	100	100	100	A
			実績値		100	102	—		
	④大分県働き方改革推進会議等 ・働き方改革推進方策を議論する会議の開催 ・優良企業表彰や啓発リーフレット作成	共同宣言目標取組優良企業数 [社]	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 働き方改革アドバイザーを活用し、各地区でのセミナー・個別相談会を開催するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を実施し、「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革の県内全域への浸透を図った。 引き続き働き方改革アドバイザー派遣等による支援やセミナー開催等による取組を推進する。特に、男性の育休取得促進に取り組む企業に対する支援を強化する。					
	④大分県働き方改革推進会議等 ・働き方改革推進方策を議論する会議の開催 ・優良企業表彰や啓発リーフレット作成	おおいた子育て応援団認証企業訪問数 [社]	目標値 240 実績値 161 達成率 67.1%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,546 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,381 (8,515)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	労働福祉金融対策事業 (S41～) 雇用労働政策課 勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、九州労働金庫を通じて中小企業労働者に貸し付ける生活資金等の貸付原資の預託を行う。	①教育・冠婚葬祭等資金貸付 教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療等、中小企業労働者が生活で必要とする資金、越年等に必要の急ぎの資金の貸付 ②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付	① 800 ③ ② 500 ④	制度利用者への貸付実績 [件]	目標値	1	1	1	D
			実績値		0	0	—		
	②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付	貸付金原資の預託件数 [件]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症関連の無利子もしくは低金利の生活資金貸付制度等の充実や、慢性的な市中金利の低さの影響もあり、本事業による新規貸付実績はなかった。 しかし、今後もこれらの支援策や低金利が継続するとは限らず、本事業による資金貸付の潜在的な需要はあるものと考えられることから、預託先等と連携して制度の周知を強化し、新規利用者の獲得に努める。					
	②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付		目標値 実績値 達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,899 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,300 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
3	中小企業等業務改善緊急支援事業 (R3～R4) 雇用労働政策課 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金の採択を受けた者に対し奨励金の支給等を行う。	①令和3年度大分県業務改善奨励金の交付 【対象事業者】 ・生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内最低賃金を20円以上引上げ、国の業務改善助成金（特例コースを含む）を受給していること ・令和3年7月～令和4年3月のいずれかの月の売上が、平成31年～令和3年の同月と比較して30%以上減少していること 【対象経費】 生産性向上のための設備投資や人材育成・教育訓練による業務の効率化などの取組に要する経費及び業務改善助成金の申請に係る社会保険労務士等への報酬 【支給額】 賃金の引上げ額及び引上げた労働者数に応じて支給（社労士等への報酬は限度額10万円） 【交付実績】 交付件数43件、交付金額9,563千円（令和5年3月31日現在）	奨励金を支給することで、国の業務改善助成金の申請件数は令和2年度以前の10倍以上となり、中小企業等事業者の生産性向上が図られた。 これまでの取組により、当初の事業目的を達成したことから当該事業は終了する。
		予算額 (うち翌年度繰越額) 26,937 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 9,563 (9,563)	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針	
4	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業 (R4 ~ R5) 雇用労働政策課	①大分県物価高騰対応業務改善助成金・奨励金の交付 生産性向上のための設備投資等を行い事業場内最低賃金を30円以上上げる中小企業等を支援 【対象事業者】 助成金：国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金（千円以内に 限る）との差が31円以上の中小企業等 奨励金：国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等 【対象経費】 生産性向上のための設備投資や人材育成・教育訓練による業務の効率化などの取組に要する経 費及び業務改善助成金の申請に係る社会保険労務士等への報酬 【支給額】 賃金の引上げ額及び引上げた労働者数に応じて支給（社労士等への報酬は限度額10万円） 【交付実績】 助成金：交付件数 16件、交付金額 15,216千円（令和5年3月31日現在） 奨励金：交付件数 30件、交付金額 2,656千円（令和5年3月31日現在）	奨励金を支給することで、国の業務改善助成金の申請件数が 令和2年度以前の10倍以上となり、中小企業等事業者の生産性 向上が図られた。 また、業務改善助成金の対象外となる事業者に対して、県独 自の助成金を支給することで、より多く中小企業等事業者の生 産性向上の取組を支援できた。 令和5年度は、令和6年1月31日までに業務改善助成金の交 付決定を受けた事業者に対して奨励金を支給することで、引き 続き中小企業等事業者の生産性向上を支援する。	
	原油・原材料価格高騰による物価上昇の中 で、生産性を向上させ賃金を引き上げる中小 企業等を支援するため、国の業務改善助成金 の採択を受けた者に対する奨励金及び国の業 務改善助成金の対象外となる事業場内最低賃 金の中小企業等を支援するため助成金を支 給する。			
	<table border="1"> <tr> <td>予算額 (うち翌年度繰越額)</td> <td>決算額 (うち国庫支出金)</td> </tr> <tr> <td>138,500 (101,562)</td> <td>36,938 (36,938)</td> </tr> </table>			予算額 (うち翌年度繰越額)
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			
138,500 (101,562)	36,938 (36,938)			

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価					
5	おおいた学生等県内就職応援事業 (H28 ~) 雇用労働政策課	①「オオイトカテテ！メンバー登録制度」の運営・情報発信 ・「オオイトカテテ！メンバー登録制度」の運営 （委託先：（公財）大分県総合雇用推進協会）等 ・Webマガジン「オオイトカテテ！」による情報発信 ②中小製造業等就職者（研究職等）への奨学金返還支援 中小製造業及び情報サービス業に就職する大卒者 等への奨学金返還の支援	① 10,425 ③	「オオイトカテテ！」 を通じた県内企業HP 閲覧数（月平均）」	目標値	385	385	—	A					
			② 4,955 ④		実績値	318	519	—						
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率	82.6%	134.8%	—						
			進学を希望する県内 高校3年生の「登録 制度」登録率		目標値	75.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 Instagramの本格運用開始や高校・大学等への積極的な広報によ り、県内企業HP閲覧数は大幅に増加した。また、奨学金返還支援 制度の既認定者への支援を継続し、県内定着を図った。 今後は、Webマガジンにおける「オオイトカテテ！」企業インタ ビュー記事の充実を図り、よりターゲットを意識した情報を発信す ることで、県内就職促進に寄与していく。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 オオイトカテテ！「おおいたではたらく」閲覧数(月平均) 5,950[件]							
			[%]		実績値	66.3								
[%]		達成率	88.4%											
「オオイトカテ テ！」閲覧数（月平 均PV）		目標値	29,200											
<table border="1"> <tr> <td>予算額 (うち翌年度繰越額)</td> <td>決算額 (うち国庫支出金)</td> </tr> <tr> <td>17,338 (0)</td> <td>15,380 (5,179)</td> </tr> </table>		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	17,338 (0)	15,380 (5,179)	[件]		実績値	38,172					
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)													
17,338 (0)	15,380 (5,179)													
		[件]		達成率	130.7%									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価					
6	UIJターン就職等支援加速化事業 (R3 ~ R5) 雇用労働政策課	①おおいた産業人財センターの運営 ・相談員等を配置し、県内企業の求人掘り起こしや 移住相談会等で相談対応したUIJターン希望者との マッチングを実施（就職決定者183人） ・就職情報基盤サイト「FAVoita（ふぁぼおおいた ）」の運営 （委託先：（公財）大分県総合雇用推進協会） ②県内高校生・大学生への就職支援 ・高校生等向けオンライン企業説明会の開催 （4回、配信視聴回数7,074回） ・大学生ファシリテーターの養成 ・県内若手社会人と学生の交流会実施 （3回、参加学生延べ40人） ・大学生向けオンライン企業説明会の開催 （4回、参加学生延べ527人）	① 48,343 ③	県内企業就職内定者数 (県内高校生及びお おいた産業人財センター 登録者)	目標値	2,023	2,038	2,053	C					
			② 18,030 ④		実績値	1,753	1,642	—						
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		[人]		達成率	86.7%	80.6%	—				
			人財センターによる 企業訪問件数		目標値	650	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおいた産業人財センターの運営やオンラインによる合同企 業説明会を実施したが、高校生の減少及び大学等進学率の高ま りによる就職希望者減少等により目標を下回った。 今後は、コロナ禍により実施を見送っていた対面での企業説 明会を再開させるとともに、webを活用した県内企業の情報発信 など、多様な形でUIJターン就職希望者と県内企業の出会いの場 を設定していく。							
			[社]		実績値	426								
[社]		達成率	65.5%											
高校生・大学生向け 就職イベント開催数		目標値	6											
<table border="1"> <tr> <td>予算額 (うち翌年度繰越額)</td> <td>決算額 (うち国庫支出金)</td> </tr> <tr> <td>91,142 (0)</td> <td>88,298 (19,184)</td> </tr> </table>		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	91,142 (0)	88,298 (19,184)	[回]		実績値	26					
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)													
91,142 (0)	88,298 (19,184)													
		[回]		達成率	433.3%									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	県外若年者UIJターン推進事業 (R2～R7) 雇用労働政策課 福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。	①拠点施設の運営等 ・拠点施設「dot.（ドット）」の設置、運営 ・学生就職サポーターの配置、学生からの相談対応 ②福岡の若者をターゲットにした階層別就職イベントの実施 ・学生との協働によるイベント（6回、53人） ・キャリア形成イベント（12回、119人） ・キャリア支援セミナー（12回、72人） ・企業への送客イベント（12回、115人）	① 32,156 ③	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数 [人]	目標値	334	344	354	C
			② 18,558 ④		実績値	268	300	—	
			主な活動指標と達成率		dot.学生会員登録者数	目標値	1,600	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 拠点施設「dot.（ドット）」への来客数や学生会員登録者数等は順調に推移し、年間を通じて就職関連イベントを実施してきた。福岡県内大学県出身卒業生数の減少等により目標を下回ったが、年間10人の増加目標を上回る32人の増加となった。 引き続き就職・キャリア相談を起点にイベント等を設計するとともに、学生に寄り添いながら就職活動初期段階から支援し、面談やイベント参加を促すことで、県内企業への興味・関心を高め、県内就職者数増加に努める。	
			就職イベント等実施件数		目標値	75	実績値		116
予算額 (うち翌年度繰越額) 51,161 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 50,714 (24,438)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	おおいた元気企業マッチング促進事業 (H30～) 雇用労働政策課 県内中小企業の人材確保と県内理系学生の県内就職・定着を図るため、県内企業と理系学生等との交流イベントを実施するほか、マッチングサイトの運営等を行う。	①理系学生等の県内就職促進に向けた取組 ・若手社員と学生との学内交流イベントの開催（3回、参加者：企業32人、学生48人） ・県内企業と理系大学等教員との情報交換会の開催（1回、企業66社、大学教授等28人） ・インターンシップガイダンスの開催（2回、参加学生433人） ②ふるさと求人マッチングサイトの運営 ・県内企業の求人情報等を発信するふるさと求人マッチングサイトの運営 ・サイト広報用チラシ作成及び新聞広告掲載	① 5,137 ③	理系学部出身者の県内就職率 [%]	目標値	25.0	26.0	27.0	A
			② 3,646 ④		実績値	26.9	26.5	—	
			主な活動指標と達成率		県内企業と理系大学教授との情報交換会開催回数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内企業担当者が理系大学等の教員や学生に直接アプローチできる複数のイベントを開催することにより、企業の認知を広げ、相互理解を深めた結果、目標を達成した。 今後は、移住支援金支給対象求人を掲載するマッチングサイトのリニューアルを行い、移住の促進及び県内企業の人材確保を支援する。	
			ふるさと求人マッチングサイト稼働月数		目標値	12	実績値		12
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,490 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,783 (4,343)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
9	おおいた若者就職・定着応援事業 (H28～) 雇用労働政策課 若年求職者の早期就職並びに職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおいた」を運営し、就職相談や企業情報の提供、セミナー等を実施する。	①ジョブカフェおおいた運営事業 相談員及びキャリア教育支援員の配置、職業相談、各種セミナーの実施等 (委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会) ②ジョブカフェおおいたサテライト運営事業 ・出張相談会の開催 ・ジョブカフェおおいた各サテライトの運営 各地域企業に対する情報提供、相談対応、各地域教育機関に対するキャリア教育支援等 (設置場所：別府、中津、日田、佐伯) (委託先：各商工会議所)	① 21,929 ③	ジョブカフェおおいたを通じた就職者数 [人]	目標値	700	700	700	B
			② 20,588 ④		実績値	649	639	—	
			主な活動指標と達成率		キャリア教育セミナー開催数	目標値	108	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの感染防止対策としてインターネット相談やオンライン企業説明会を実施するなど、若年者の就職及び職場定着支援に取り組んだ結果、目標を概ね達成する639人となった。 引き続き求職者や企業へのきめ細やかなサポート、キャリア教育の充実等により、若年者の安定雇用及び企業の人材確保・定着促進に努める。	
			ジョブカフェおおいたサテライト企業訪問数		目標値	1,440	実績値		2,053
予算額 (うち翌年度繰越額) 42,745 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 42,517 (20,844)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
10	建設産業構造改善・人材育成支援事業 (H28～) 土木建築企画課 建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。	①建設産業人材確保・育成支援 ・特設サイトで情報発信を行うなど、首都圏等で働く建設労働者のUIJターンを促進 ・高校生向け建設業現場体験学習会の開催等 ・高校生向けオンライン合同企業説明会：4日間 ・高校生向け建設業現場体験学習会：5校 ②建設産業就労環境改善・情報発信支援 ハード面（女性用更衣室の設置等）、ソフト面（就労規則の見直し等）の就労環境改善及び改善内容の情報発信に要する経費を助成 ハード：12件 ソフト：4件 情報発信：12件	① 9,989 ③	県立高等学校土木建築系学科における県内建設業就職率 目標値 40.0 実績値 59.4 達成率 148.5%	40.0	41.0	42.0	A			
			② 7,600 ④		実績値 59.4	60.0	—				
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率 148.5%	146.3%	—		
			就労環境改善・情報発信補助件数			目標値 35 実績値 28 達成率 80.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			現場体験学習会での生徒満足度			目標値 95.0 実績値 96.5 達成率 101.6%	継続した建設産業の魅力の発信や就労環境の改善などの取組により、建設業のイメージ改善が図られ、高校生の建設業への就職意欲の向上につながっている。引き続き高校生などの若年者に対する建設産業のイメージアップや就労環境の改善などに取り組む。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,885 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 17,589 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
11	障がい者雇用総合推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援するとともに、障がい者の能力を發揮できる職場環境の創出のため、企業のテレワーク導入を推進する。	①障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業における短期間の雇入れ体験の実施 ・委託先：障害者就業・生活支援センター（県内6カ所） ・実施件数：182件 ②障がい者テレワーク導入事業 ・障がい者のテレワーク導入を推進するため、企業に対するコンサルティングの実施（2社） ・セミナーの開催（3回・25社） ・就職面談会（参加企業3社、参加人数14人）	① 8,271 ③	障がい者雇入れ実習生の就職者数 目標値 70 実績値 102 達成率 145.7%	70	70	70	A			
			② 4,120 ④		実績値 102	115	—				
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率 145.7%	164.3%	—		
			障がい者雇入れ体験の実施件数			目標値 150 実績値 182 達成率 121.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			障がい者雇用促進セミナー参加者数			目標値 120 実績値 116 達成率 96.7%	職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援センターに委託して実施し、115人の就職につなげることができた。今後も企業向けのセミナーなどを通じて、企業に「雇入れ体験」の実施を働きかけ、障がい者雇用の機会の提供と雇用促進を図る。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,299 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,585 (2,100)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
12	シニア雇用推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 国と一体的に実施する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、中高年齢者への職業相談・紹介やキャリア形成支援等により再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、企業に対するシニア雇用に向けた助言・相談や受入環境整備のための支援セミナーを行う。	①シニア雇用推進オフィスの運営 ・シニア雇用推進員による事業所訪問を通じたシニア雇用に向けた意識啓発や求人開拓の実施 ・シニア雇用の受入環境整備のための支援セミナーの開催（2回） ②九州・山口生涯現役社会推進大会大分県大会の開催 生涯現役社会を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図るため、高齢者雇用優良企業表彰・事例発表や、著名人による特別講演を通じて、生涯現役社会の必要性や取組を全国に発信 ③大分県中高年齢者就業支援センターの運営 就業支援相談員を配置し、国が実施する職業相談及び紹介と県が実施するキャリアコンサルティングを一体的に実施	① 3,736 ③ 2,405	キャリアコンサルティング利用者の就職者数 目標値 120 実績値 134 達成率 111.7%	120	120	120	D			
			② 3,504 ④		実績値 134	81	—				
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率 111.7%	67.5%	—		
			キャリアコンサルティング初来所者数			目標値 204 実績値 120 達成率 58.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			シニア雇用推進員事業所訪問数			目標値 144 実績値 221 達成率 153.5%	コロナ禍による先行き不透明感を背景としたハローワークや中高年齢者就業支援センター利用者数の減少、令和3年4月の高齢者雇用安定法改正等による企業でのシニアの継続雇用の進展等の影響から目標を下回った。引き続き事業所訪問等で企業ニーズを的確に把握するとともに、国が実施する職業相談等とキャリアコンサルティングの連携をより一層強化する。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 10,485 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,645 (0)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
13	女性の多様な働き方支援事業 (R4 ~ R6) 雇用労働政策課 働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて自分らしく働けるよう、多様で柔軟な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図る。	① 自営型テレワーク推進事業 ・自営型テレワーカー向け講座の開催 (受講者数：入門講座65人、養成講座51人、実践講座51人) ・自営型テレワーク商談会の開催(4回) ・自営型テレワーカー活用に関する企業支援 ② 自分らしく働きたい女性応援事業 ・働きたい女性応援サイトによる情報発信 ・再就職セミナーの開催(4回) ・マッチングイベント出展企業説明会の実施 ・マッチングイベントの開催 (4回、企業計40社出展、女性計65人参加) ③ 女性の再就職チャレンジ支援事業 ・託児付き職業訓練(託児サービス分)(8講座) ・母子家庭の母等対象職業訓練(7講座) ・女性限定短時間職業訓練(1講座)	① 14,610 ③ 8,374 ② 11,794 ④	本事業による就職者数 目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率		180	180	D
			主な活動指標と達成率 自営型テレワーカー実践講座受講者数 [人]		目標値 60 実績値 51 達成率 85.0%		56.7%	-	
	再就職支援セミナー開催回数 [回]	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 イベントなどの開催周知の広報活動に力を入れるとともに、求職者等へ伴走型支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動を控える女性が多かったことなどから目標を下回った。引き続き自営型テレワーカー養成講座や、支援員による伴走型支援などを実施する。また、再就職セミナーやマッチングイベントの趣旨や内容が対象となる多くの女性に伝わるよう告知方法等を工夫するとともに、企業とのマッチングに至るまでをより丁寧に支援することで、女性の就業につなげる。						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 36,703 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 34,778 (21,569)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
14	外国人労働者受入対策支援事業 (R1 ~ R4) 雇用労働政策課 県内企業の求める外国人労働者の適正・円滑な受入れを促進するため、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、本県で働く魅力を国内外の外国人へ発信する。	① 技能実習生等入国時滞在費等補助金 水際対策により、外国人労働者等を受入れる際に企業等が負担しているかかり増し経費の一部を補助(254件) ② 外国人材向け動画配信及びwebアンケート 日本での就労を検討しているベトナム在住の外国人材に向けて、県内で働く外国人材の紹介動画を発信するとともにwebアンケートを実施 ③ 外国人材活用セミナー 外国人材を適正・円滑に受入れするために必要な情報や受入企業の事例を紹介するセミナー、外国人、障がい者、シニア世代等多様な人材が活躍できる職場づくりに向けた企業の意識醸成のためのセミナーを開催(2回、92人)	① 7,694 ③ 503 ② 2,000 ④	セミナー参加者数 目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率	130	130	92	70.8%	D
			主な活動指標と達成率 セミナー開催回数 [回]		目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%		86.2%			
	再就職支援セミナー開催回数 [回]	目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内の外国人労働者受入事業所は1,834ヶ所と過去最高となっており、外国人材の活用は進んでいるが、HPや関係者を通じて周知したセミナーの開催情報が対象者に十分に届いていなかったため、目標を下回った。これまでの取組により、当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了するが、今後も人手不足業種の企業会等への積極的な周知等に取り組むことで、より多くの企業にセミナー参加を促す。							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 80,886 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 10,197 (7,694) (8,745)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
15	若年技能者育成支援事業 (R1 ~) 雇用労働政策課 技能検定制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費に対し助成するとともに、若年者に対して技能検定受検手数料の減免を行う。	① 若年者に対する技能検定受検手数料の減免 技能検定2級又は3級の実技試験受検手数料の減免を実施 ・対象者：25歳未満の在校生 ・補助実績：975人 ② 若年技能者育成企業支援事業費補助金 技能検定の資格制度を活用し、若年技能者の育成に取り組む企業に対する助成 ・補助率：1/2 ・補助上限額：5万円/人・50万円/社 ・補助実績：14件29人	① 8,205 ③ ② 551 ④	本事業による資格試験合格率 目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率	60.0	60.0	45.2	75.3%	D
			主な活動指標と達成率 若年技能者育成企業助成金支給件数 [件]		目標値 5 実績値 15 達成率 300.0%		80.2%	-		
	助成金支給対象企業における資格試験受検者数 [人]	目標値 30 実績値 31 達成率 103.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 受検案内や受検票を送付する際のPRチラシの同封、会議での周知等により事業の積極的な活用を促したことで、支給件数、受検者数はともに前年度より増加したものの、試験合格率は目標を下回った。今後は、事業を周知する際、受検対策費も対象経費となることの説明を加え、合格率の向上を図る。							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 9,461 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,977 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
16	高度ものづくり実践技術者育成事業 (H18～) 雇用労働政策課 金型技術者など地域企業のニーズに即した人材の育成を進めるため、工科短期大学校において機器整備や高度な技術・技能を習得するための講義・実習等を行う。	① 機械器具の整備 産業界の技術革新に対応した最新機器の導入 ② 高度な技術・技能を習得するための講義・実習 ・高度実践講義・実習の実施(144時間) ・指導員研修の実施(144時間) ③ QCサークル活動支援 QCサークル活動の導入を検討している企業を対象に情報交換やセミナーを実施(11回、391人受講)	① 17,490 ③ 451	就職希望学生の就職率 目標値 95.0 実績値 100.0 達成率 105.3%	95.0	95.0	95.0	A	
			② 5,918 ④		実績値 100.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率 [%]		達成率 105.3%	105.3%	—		
			高度実践講義・実習時間 [時間]	目標値 144 実績値 144 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施できた。QCサークル活動に係る講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったが、セミナーを11回開催し、391人が受講した。				
			QCサークル活動に係る講演会等の開催数 [回]	目標値 5 実績値 0 達成率 0.0%	引き続き企業ニーズに即した高度実践講義、実習環境の内容充実にも努めるとともに、企業訪問やセミナーを通じてQCサークル活動の有効性や必要性を周知し、企業におけるQCサークル活動の導入を支援する。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 24,759 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 23,859 (11,704)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
17	就職氷河期世代支援事業 (R1～R6) 雇用労働政策課 就職氷河期世代の雇用を促進するため、企業訪問による求人開拓等を行う支援員を配置するとともに、企業に対して国の制度の情報を提供し、相談支援機関等の利用を促進する。	① 不安定な就労状態にある方・長期にわたり無業の状態にある方への出口支援 ・支援員による事業所訪問(500事業所) ・就職氷河期世代向けの求人開拓(399人) ・開拓求人における正社員就職支援(24人)	① 10,871 ③	就職氷河期世代対象開拓求人数 目標値 86 実績値 389 達成率 452.3%	86	86	288	A	
			②		実績値 389	399	—		
			主な活動指標と達成率 [人]		達成率 452.3%	464.0%	—		
			訪問事業所数 [事業所]	目標値 288 実績値 500 達成率 173.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 支援員が積極的に企業訪問等を実施して事業の周知や就職氷河期世代を対象とした求人を開拓したことで、就職氷河期世代の雇用に関する理解が進み、目標を上回る求人を開拓できた。引き続き企業訪問等を実施するとともに、ジョブカフェやハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる就職氷河期世代の求人開拓に努める。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 12,951 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 12,218 (9,500)					